

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社日本エスコン

E03992

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社日本エスコン
【英訳名】	E S - C O N J A P A N L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 貴俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番9号
【電話番号】	03（5297）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中西 稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	06（6223）8050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中西 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社日本エスコン大阪本社 （大阪府中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	5,314	3,478	13,558
経常利益 (百万円)	559	275	1,200
四半期(当期)純利益 (百万円)	881	274	1,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	881	274	1,905
純資産額 (百万円)	5,099	9,801	9,587
総資産額 (百万円)	42,485	47,352	43,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.53	3.93	31.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.17	3.90	29.81
自己資本比率 (%)	12.0	20.7	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,047	△4,788	4,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,219	97	2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,288	3,394	△4,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,865	2,527	3,824

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.82	2.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成25年5月26日付でライツ・オフリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。当該新株予約権の行使価格は時価よりも低いため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成23年3月25日）第16項に基づき、第19期の期首に遡って当該新株式発行により発生した株式分割相当部分たる株式数を調整して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動によりやや弱い動きがみられるものの企業収益及び雇用情勢は着実に改善し、緩やかな景気回復基調が続いております。当面は政府による各種政策効果等もあり、さらなる景気の回復が期待される一方で、海外景気の下振れによる日本経済への下押しリスクも存在しております。

当社グループが属する不動産業界においては、景気回復と住宅取得に対する底堅い需要及び各種政策支援、低金利等により安定した状況で推移し、地価の上昇、建築コストの高騰等懸念材料はあるものの、不動産投資市場が活況であり、東京オリンピックの開催決定や政府による景気浮揚政策等も不動産市場にとって追い風となることが期待できる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは中核事業である不動産販売事業においては、商業施設底地開発案件の販売及び土地企画販売による利益確保を行うとともに、「ネバーランド逆瀬川野上」（兵庫県宝塚市）について全戸引渡完売をいたしました。また、平成26年竣工予定の新規分譲案件「ネバーランド姫路駅前ザ・ステーションフロント」（兵庫県姫路市）及び「レ・ジェイド江坂」（大阪府吹田市）については全戸契約完売し、「ネバーランド弁天町 はぐくみの街」（大阪市港区）、「レ・ジェイドイクス」（大阪市中央区）、「レ・ジェイド下目黒」（東京都目黒区）、「レ・ジェイド東向島」（東京都墨田区）の販売が進捗するとともに、平成27年竣工予定の新規大型分譲案件「ザ・ネバーランド明石ハーバーゲート」（兵庫県明石市、総戸数149戸）、業務提携先である日成ビルド工業株式会社との協業事業である「グラン レ・ジェイド京都河原町」（京都市中京区、総戸数135戸）の販売も進捗しております。さらに、マンション開発予定地（兵庫県内1件）、戸建事業予定地（東京都内1件）、商業開発予定地（大阪府内、兵庫県内 各1件）、収益不動産開発予定地（大阪市内2件）、リノベーション事業予定物件（大阪府内1件）、土地企画販売予定地（大阪市内、東京都内 各1件）といった新規事業用地及び事業予定物件の取得を行い、着実かつ積極的に事業を展開しております。

不動産賃貸事業においては、自社が保有する商業施設、福岡県春日市における複数の商業テナント等により、安定的な賃料収入の確保と資産価値の向上に努めております。

不動産企画仲介コンサル事業においては、当社が強みとする企画力、多面的な事業構築力を活かし、業務受託、企画仲介コンサル事業等ノンアセットで利益率の高い事業として注力いたしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,478百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業利益614百万円（同30.2%減）、経常利益275百万円（同50.8%減）、四半期純利益274百万円（同68.9%減）となりました。

また、当社グループは、平成25年8月に策定した平成25年12月期から平成28年12月期の4ヶ年を期間とする中期経営計画『Make The One for 2016』の2年目として、さらなる発展と成長に向け事業を推進しております。次なる事業展開を見据え、平成26年7月に当社100%出資子会社「株式会社エスコンアセットマネジメント」を設立し、不動産投資顧問事業を本格的にスタートさせていきます。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①不動産販売事業

不動産販売事業においては、分譲マンションの販売を促進したこと及び仕掛販売用不動産の商業施設底地開発案件及び土地企画販売を行いました。売上高2,231百万円（前年同四半期比43.5%減）、セグメント利益334百万円（同22.3%減）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、保有する収益不動産の賃料収入の増加を含めた資産価値の向上を図るべくリーシング活動及びプロパティマネジメント事業に注力した結果、売上高1,176百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益727百万円（同0.3%増）となりました。

③不動産企画仲介コンサル事業

不動産企画仲介コンサル事業においては、事業間でのシナジー効果を最大限に活かし、企画コンサル等の業務受託及び取引仲介等に積極的に取り組みましたが、売上高70百万円（前年同四半期比73.4%減）、セグメント利益66百万円（同72.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて1,296百万円減少し、2,527百万円（前年同四半期は1,865百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は4,788百万円の減少（前年同四半期は2,047百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益280百万円、たな卸資産の増加額4,996百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は97百万円の増加（前年同四半期は2,219百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得・売却等による純収入81百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,394百万円の増加（前年同四半期は4,288百万円の減少）となりました。これは、長期・短期借入金の借入れ・返済及び社債の償還による純収入3,197百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,913,887	69,928,887	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	69,913,887	69,928,887	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	165,000	69,913,887	6	6,004	6	1,733

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が15千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3丁目16番10号	6,500,000	9.3
王 厚龍	大阪市中央区	6,100,000	8.7
株式会社三愛ハウジング	大阪市中央区南船場3丁目11番18号6階	6,090,000	8.7
王 淑華	大阪市中央区	3,000,000	4.3
株式会社正龍アセットマネジメント	大阪市中央区南船場3丁目11番18号6階	3,000,000	4.3
株式会社正龍アミューズメント	大阪市中央区南船場3丁目11番18号6階	3,000,000	4.3
株式会社正厚レジャー	大阪市中央区南船場3丁目11番18号6階	3,000,000	4.3
株式会社天満正龍	大阪市中央区南船場3丁目11番18号6階	3,000,000	4.3
株式会社エヌエスコポーレーション	大阪市北区西天満4丁目3番18号	2,298,600	3.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,197,300	1.7
計	—	37,185,900	53.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,100	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,904,500	699,045	同上
単元未満株式	普通株式 1,287	—	—
発行済株式総数	普通株式 69,913,887	—	—
総株主の議決権	—	699,045	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エスコン	東京都千代田区内神田 二丁目15番9号	8,100	—	8,100	0.0
計	—	8,100	—	8,100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161	2,617
受取手形及び売掛金	46	43
販売用不動産	2,050	1,827
仕掛販売用不動産	7,898	12,899
貯蔵品	0	0
その他	1,789	2,414
流動資産合計	15,947	19,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,230	7,252
減価償却累計額	△1,246	△1,370
建物及び構築物（純額）	5,984	5,881
土地	20,689	20,597
その他	98	84
減価償却累計額	△78	△63
その他（純額）	20	20
有形固定資産合計	26,693	26,499
無形固定資産	17	16
投資その他の資産		
その他	907	929
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	904	927
固定資産合計	27,615	27,443
繰延資産		
株式交付費	132	105
繰延資産合計	132	105
資産合計	43,695	47,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	280	1,065
1年内返済予定の長期借入金	6,814	8,670
1年内償還予定の社債	557	557
未払法人税等	88	13
資産除去債務	—	0
その他	1,239	1,543
流動負債合計	8,978	11,850
固定負債		
社債	1,115	836
長期借入金	22,903	23,738
資産除去債務	52	52
その他	1,057	1,073
固定負債合計	25,128	25,700
負債合計	34,107	37,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,998	6,004
資本剰余金	1,727	1,733
利益剰余金	1,850	2,054
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,564	9,780
新株予約権	23	20
純資産合計	9,587	9,801
負債純資産合計	43,695	47,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,314	3,478
売上原価	3,730	2,310
売上総利益	1,583	1,167
販売費及び一般管理費	※ 703	※ 553
営業利益	880	614
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
違約金収入	15	8
金利スワップ評価益	11	11
その他	4	1
営業外収益合計	33	22
営業外費用		
支払利息	349	329
株式交付費	0	26
その他	4	6
営業外費用合計	354	361
経常利益	559	275
特別利益		
固定資産売却益	—	16
新株予約権戻入益	—	0
受取解決金	420	—
特別利益合計	420	16
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	979	280
法人税、住民税及び事業税	98	5
法人税等合計	98	5
少数株主損益調整前四半期純利益	881	274
四半期純利益	881	274

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881	274
四半期包括利益	881	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881	274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979	280
減価償却費	117	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	—
株式交付費	0	26
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
固定資産除却損	—	11
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	349	329
金利スワップ評価損益 (△は益)	△11	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	8	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,171	△4,996
前払費用の増減額 (△は増加)	△209	△339
未払金の増減額 (△は減少)	△287	△262
未払又は未収消費税等の増減額	△118	82
前受金の増減額 (△は減少)	302	522
預り金の増減額 (△は減少)	2	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	60	△125
その他の負債の増減額 (△は減少)	7	△3
小計	2,373	△4,356
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△351	△361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	△4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△12
固定資産の取得による支出	△56	△57
固定資産の売却等による収入	2,343	139
貸付金の回収による収入	—	0
貸付けによる支出	△6	△1
預り保証金の受入による収入	56	80
預り保証金の返還による支出	△107	△47
出資金の払込による支出	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,219	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,435	1,085
短期借入金の返済による支出	△1,316	△300
長期借入れによる収入	1,805	5,055
長期借入金の返済による支出	△5,908	△2,364
社債の償還による支出	△303	△278
リース債務の返済による支出	—	△0
株式の発行による収入	—	7
配当金の支払額	—	△68
預金の担保解除による収入	—	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	3,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	△1,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,887	3,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,865	※ 2,527

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	100百万円	11百万円
販売手数料	90	32
給与手当	191	205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,221百万円	2,617百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12	△15
担保に供している預金	△344	△75
現金及び現金同等物	1,865	2,527

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	69	1.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,949	1,099	265	5,314	—	5,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,949	1,099	265	5,314	—	5,314
セグメント利益	429	725	243	1,399	△518	880

(注) 1 セグメント利益の調整額△518百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,231	1,176	70	3,478	—	3,478
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,231	1,176	70	3,478	—	3,478
セグメント利益	334	727	66	1,128	△513	614

(注) 1 セグメント利益の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	881	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	881	274
普通株式の期中平均株式数(株)	53,289,161	69,785,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	15円17銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,781,295	473,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年5月26日付でライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。当該新株予約権の行使価格は時価よりも低いため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成23年3月25日)第16項に基づき、前連結会計年度の期首に遡って当該新株式発行により発生した株式分割相当部分たる株式数を調整して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社日本エスコン
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。